

様式

委員会規則第4条第1項に基づく届出書

平成28年10月18日

1. 執行機関の別	2: 教育委員会
2. 都道府県名	東京都
3. 市区町村名	品川区
4. 届出番号	1
5. 独自利用事務の事例番号	113-3-1(2)
6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス	<a href="http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/hp/menu000029600/hpg000029557.htm">http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/hp/menu000029600/hpg000029557.htm</a>

執行機関名 品川区教育委員会

知事等(教育委員会)が行う就学援助に関する事務(小学校・中学校向け、ただし医療費は除く。)

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1)法定事務	(2)独自利用事務
①事務の名称	高等学校等就学支援金の支給に関する法律による就学支援金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	学校教育法(昭和22年法律第26号)による就学援助費の支給に関する事務であって規則で定めるもの
②番号法別表第1の項	91	
③番号法別表第2の項	113	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		品川区行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用および特定個人情報の提供に関する条例(平成27年品川区条例第59号)別表第1 第23の項 学校教育法(昭和22年法律第26号)による就学援助費の支給に関する事務であって規則で定めるもの
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	高等学校等就学支援金の支給に関する法律第一条	品川区就学援助費支給要綱第1条
⑥事務の趣旨又は目的	第一条 この法律は、高等学校等の生徒等がその授業料に充てるために高等学校等就学支援金の支給を受けることができることとすることにより、高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与することを目的とする。	第1条 この要綱は、学校教育法(昭和22年法律第26号)第19条に基づき、経済的理由によって就学困難な児童および生徒の保護者に対して、学用品の購入費等の就学援助費(以下「援助費」という。)を支給し、もって義務教育を円滑に実施することを目的とする。
⑦独自利用事務の関連規範		品川区就学援助費支給要綱